

＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
行 政 局
文 書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

同 同 同 大野忠勝 同 市江部乙町西13丁目1296番地
同 同 同 鈴木賢治 同 市江部乙町938番地
同 同 監 事 上野照泰 同 市江部乙町東12丁目1番69号
同 同 同 石川雅章 同 市朝日町東3丁目14番10号

新えべつ土地改良区

就退任の別 就退任年月日 理事・監事の別 氏 名 住 所
就 任 令和 6. 4. 1 理 事 芳 賀 理 己 江別市東野幌本町7番地の1の
っぽろシティハウスF棟507号室

北海道告示第229号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区
の定款の変更を認可した。

令和6年4月23日

北海道知事 鈴木直道

認可年月日 土地改良区名
令和 6. 4. 12 江部乙土地改良区
同 由仁土地改良区

北海道告示第230号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第1項の規定により、次のとおり土地改
良事業の工事の完了の届出があった。

令和6年4月23日

北海道知事 鈴木直道

事業主体名	地区名	事業の種類	完了年月日
オロロン土地改良区	上 築	災害復旧 [農地]	令和 6. 3. 12
同	汐 見	災害復旧 [農業用施設]	同
南るもい土地改良区	寧 楽	同	同 6. 3. 15

道立衛生研究所告示

北海道立衛生研究所告示第15号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

令和6年4月23日

北海道立衛生研究所長 人見嘉哲

1 随意契約に係る物品等の名称及び数量

目次

告 示

- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出…………… (農業施設管理課) 46
- 土地改良区の定款の変更の認可…………… (農業施設管理課) 46
- 土地改良事業の工事の完了の届出…………… (農業施設管理課) 46

道立衛生研究所告示

- 特定調達契約に係る落札者等の公示…………… 46

道警察本部告示

- 特定調達契約に係る資格に関する公示…………… 47
- 特定調達契約に係る入札の公告…………… 47

告 示

北海道告示第228号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり土地改良区
の役員の就任及び退任の届出があった。

令和6年4月23日

北海道知事 鈴木直道

江部乙土地改良区

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏 名	住 所
就 任	令和 6. 4. 1	理 事	石川吉也	滝川市江部乙町東10丁目11番28号
同	同	同	道川紀雄	同 市江部乙町1774番地5
同	同	同	家納孝一	同 市屯田町西3丁目3番7号
同	同	同	大野忠勝	同 市江部乙町西13丁目1296番地
同	同	同	鈴木賢治	同 市江部乙町938番地
同	同	監 事	上野照泰	同 市江部乙町東12丁目1番69号
同	同	同	石川雅章	同 市朝日町東3丁目14番10号
退 任	令和 6. 3. 31	理 事	石川吉也	同 市江部乙町東10丁目11番28号
同	同	同	道川紀雄	同 市江部乙町1774番地5
同	同	同	家納孝一	同 市屯田町西3丁目3番7号

- A重油（1リットル当たりの単価）
- 2 随意契約の相手方を決定した日
令和6年4月11日
 - 3 随意契約の相手方の氏名及び住所
(1) 氏名 札幌アポロ株式会社
(2) 住所 札幌市中央区南5条西10丁目1015番地
 - 4 随意契約に係る契約金額
83円50銭
 - 5 契約の相手方を決定した手続
随意契約
 - 6 随意契約によった理由
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第5号の規定による。
 - 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道立衛生研究所企画総務部総務グループ
(2) 所在地 札幌市北区北19条西12丁目

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第232号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年4月23日

北海道警察本部長 伊藤 泰 充

- 1 資格及び調達をする物品等の種類
令和6年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。
(1) 契 約 令和6年4月23日に一般競争入札の公告を行う映像射撃シミュレーター装置9セットの賃貸借契約
(2) 資 格 映像射撃シミュレーター装置9セットの賃貸借契約に関する資格（以下「資格」という。）
(3) 物 品 等 の 種 類 映像射撃シミュレーター装置

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。

- (1) 当該調達をする物品に関し、仕様書に記載の要件等を満たす機器の供給が可能であること。
- (2) 当該調達をする物品の保守点検が可能であること。
- 3 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法
(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、令和6年4月23日（火）から同年5月14日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。
(2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。
また、北海道警察のホームページ（<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>）においてダウンロードすることができる。
(3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

4 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の3の(1)のア、ウ及びエ並びに(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。

5 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
- (3) 電 話 番 号 011-251-0110 内線 2240

北海道警察本部告示第233号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年4月23日

北海道警察本部長 伊藤 泰 充

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量 映像射撃シミュレーター装置の賃貸借（1月当たりの単価） 9セット
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 令和6年11月1日から令和11年10月31日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
令和6年北海道警察本部告示第232号に規定する映像射撃シミュレーター装置9セットの賃貸借契約の資格を有すること。
- 3 契約条項を示す場所
北海道警察本部総務部会計課
- 4 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場（送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）
- (2) 入札日時 令和6年6月4日（火）午後1時50分（送付による場合は、同月3日（月）午後5時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 6 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 3に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道警察のホームページ（<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>）においてダウンロードすることができる。
- 7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）
北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入

- 札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 9 その他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。
- (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
- ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (2) 契約に関する事務を担当する組織
- ア 名称 北海道警察本部総務部会計課
- イ 所在地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
- ウ 電話番号 011-251-0110 内線 2240
- 10 Summary
- A Nature and quantity of the products to be procured : Video gun shooting simulator system : 9 sets
- B Bid tendering date and time : 1 : 50 P.M., June 4, 2024
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., June 3, 2024)
- C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Kita 2-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2240